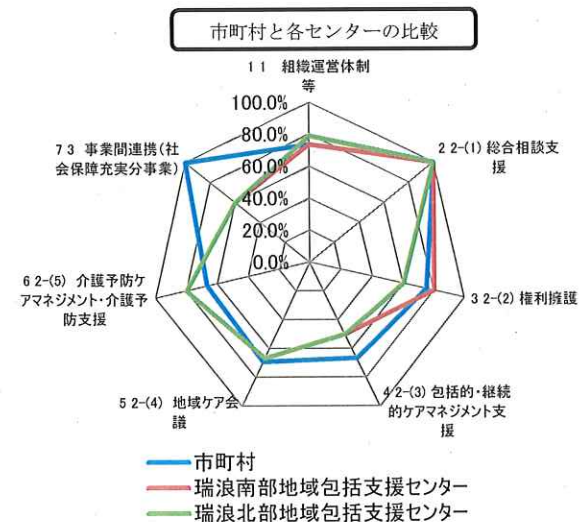
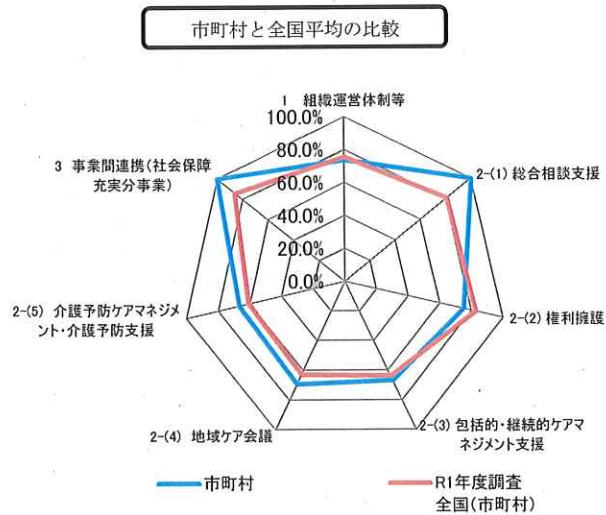
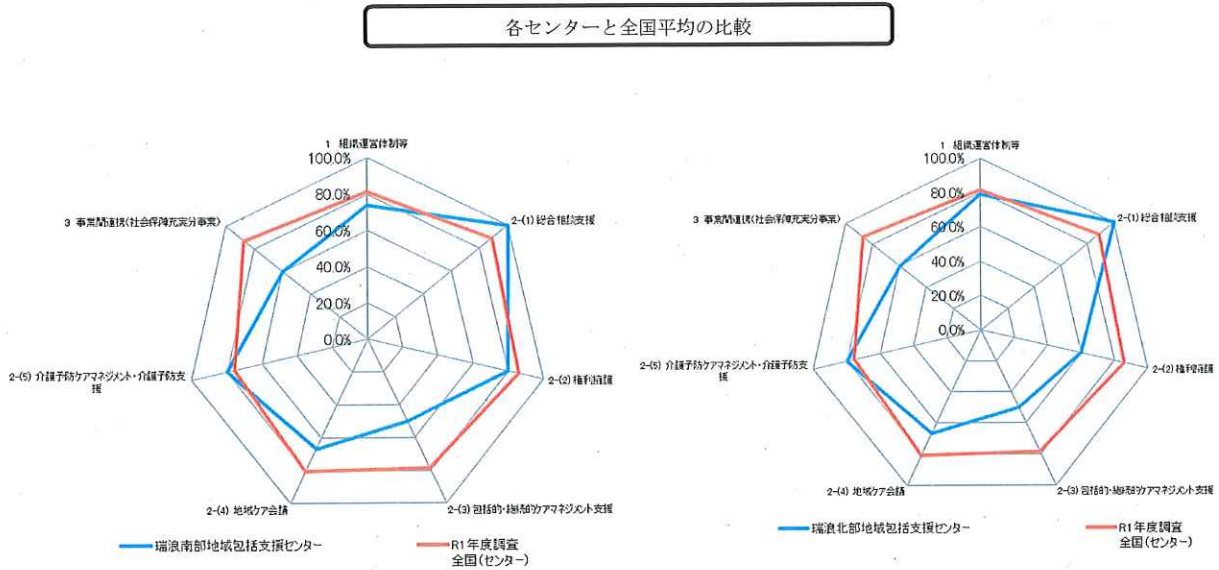


図：地域包括支援センターの取組状況(令和元年度)



1. 当市の地域包括支援センターの特徴

令和元年度から委託に移行。月1回地域包括支援センター定例会を開催し、常に情報交換を行っているため、それぞれの地域包括支援センターのサービス格差が生じない。

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

令和元年度10月からの委託となり、関係機関等との連携を図り、研修会などの開催等については企画・方向性等の検討段階であり、事業実施に至らなかった。また、個別事例から今後の市の政策につなげる手法を設けていない。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点によりセンターが参加予定であった研修等が中止となり次のステップに進めなかった。

3. 市の取組とセンターの取組に差がみられる業務とその要因

10月に移行しセンターの運営実施期間が半年であったこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から研修会などを開催する機会が少なかったことが考えられる。また、移行後間もないという点から市が主体となって会議等を進めた事業がある。また、書面による情報提供が徹底されていない業務もあった。

4. 今後の取組

今後は、この結果をふまえ、実施方針の見直しや地域包括支援センター主体業務についての洗い出しを行い、地域包括支援センターの機能強化に向けて、市とセンターで協議しながら事業実施につなげていく。